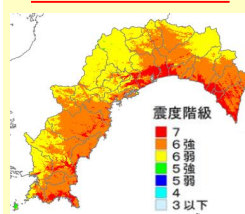


1.南海トラフ地震対策行動計画のこれまでの経緯

- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進
- 東日本大震災や熊本地震、能登半島地震などの大規模災害を教訓として、対策の抜本的な見直しや強化・加速化を実施
- 累次にわたる計画の取組により対策は一定進展したが、道半ば
- 令和8年3月に公表した「高知県版の新たな被害想定」を踏まえ、防災対策をさらに進化

新たな被害想定



3つのポイント

- ① 揺れによる被害：最大震度7の面積が倍増、全壊・焼失棟数が約3割増加し、約209,000棟
- ② 津波による被害：津波避難タワーの整備や早期避難意識が高まり死者数は約23,000人に減少、ただし早期避難意識が低下すると、約40,000人に増加
- ③ 災害関連死：国の想定を踏まえ新たに推計し、最大約2,600人

2.令和8年熊本地震を踏まえた対応

- 猛暑の中で断水が続き、避難所や車中泊、在宅での避難生活が長期化し、「熱中症対策」が大きな課題となった。
- 災害関連死を防ぐため、避難所の環境整備など熱中症対策を前倒し、空調整備や、ホテル・旅館、船舶への「二次避難」を進める。
- 被害状況に関する今後の詳細な検証を踏まえ、命を守る対策や命をつなぐ対策といった一連の対策をより一層推進する。



3.主な新規・拡充の取組

新規・拡充の取組数は計82（うち新規は計47、拡充は35）
全取組数は計505

① 揺れ対策

※括弧書きは（目標値：達成予定年度）を記載

- ・2000年基準以前の木造住宅の耐震化の促進（耐震診断結果に基づき目標値を設定）
- ・土砂災害警戒区域等の追加指定（要配慮者利用施設等を含む区域：R15）
- ・建設型応急住宅の候補地情報を追加把握（公有地、民有地合わせて9千戸分：R9）
- ・負傷者対策として外部支援の受入れなど医療体制の整備 など

② 津波対策

- ・早期避難意識の醸成（県民の早期避難意識率 概ね100%：R9）
- ・ハザードマップの見直し（34市町村：R9）
- ・事前復興まちづくり計画に位置付けられた事業の事前着手（34市町村：R15）など

③ 災害関連死対策

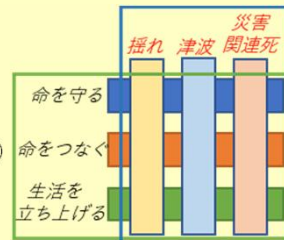
- ・TKB備蓄（トイレ、炊き出し設備、段ボールベッド等）の推進（34市町村：R15）など

【熱中症対策】

- ・空調設備が整備されている学校教室や民間施設の避難所指定（学校教室（34市町村：R12）、民間施設（最大限確保：R15））
- ・要配慮者を優先とした二次避難（ホテル・旅館、船舶）の推進（ホテル・旅館、国の船舶（マニュアル作成：R9）、民間の船舶（協議：R9））
- ・県外広域避難への対応（島根県・山口県と協議：R9）
- ・飲料水の確保（34市町村：R9）など

<バージョンアップのイメージ>

新たな被害想定に基づき、「揺れ」「津波」「災害関連死」を防ぐため、3つのステージ「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」で対策を講じる



4.重点課題

命を守る対策

- ①住宅の安全性の確保 **拡**
- ②地域地域での津波避難対策の実効性の充実 **拡**
- ③南海トラフ地震臨時情報への対応強化 **拡**

生活を立ち上げる対策

- ⑦早期の復旧・復興に向けた取組の強化 **拡**



命をつなぐ対策

- ④医療救護対策、要配慮者対策の推進 **拡**
- ⑤災害関連死の防止に向けた避難環境の整備・熱中症対策・健康づくりの推進や支援・受援態勢の強化 **拡**
- ⑥長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出 **拡**

共通課題

- ⑧啓発の充実強化による自助・共助のさらなる強化 **拡**
- ⑨災害に強いインフラ整備の加速化 **拡**
- ⑩防災DXの活用による防災・災害対応業務の効率化の推進 **拡**

5.新たな被害想定に基づく減災目標の見直し

	R8年3月 (R2年国勢調査)	第6期	減災目標 R10年3月 (R2年国勢調査)
想定死者数	約23,000人	30%減	約16,000人
・住宅耐震化率	89%		92%
・津波早期避難意識率	73%		100%
・津波避難空間整備率	100%		100%
新 想定負傷者数	約42,000人	21%減	約33,000人